

7 宅 地 造 成 事 業

第 1 概 要

(1) 事業数

事業数 9事業 (前年度 10事業)

臨海土地造成事業 1事業

その他事業 8事業

すべて法非適用事業である。

事業数

臨海土地造成事業	2 (2)
内陸工業用地等造成事業	0 (0)
土地区画整理事業	8 (9)
市街地再開発事業	3 (3)
住宅用地造成事業	1 (2)
計	9(10)

※計は団体ごとに1事業としている。

() 書きは前年度の数値である。

(2) 造成の状況

完成分面積 4,094,870㎡ (うち当年度完成分面積 81,314㎡)

平成 20 年度末における完成土地 4,094,870㎡の処分状況は、売却済分 857,665㎡、未売却分 211,770㎡、非売却分 3,025,435㎡となっている。

第 2 経営状況

(1) 収益的収支

収益的収支比率 189.4% (前年度比 143.1ポイント増)

総収益 124億09百万円 前年度(9億36百万円)比 1225.7%増

総費用 5億05百万円 前年度(5億57百万円)比 9.3%減

収支差引 119億04百万円 前年度(3億79百万円)比 3040.9%増

総収益のうち0.19%を占める他会計繰入金(23百万円)は前年度より5百万円増額した。

(2) 資本的収支

資本的収入 129億47百万円 前年度(89億16百万円)比 45.2%増

資本的支出 254億81百万円 前年度(79億34百万円)比 221.2%増

資本的収入のうち38.0%を占める他会計繰入金(49億20百万円)は前年度より4億61百万円増となった。

第3 今後の課題

宅地造成事業は、景気低迷等により、計画どおりに造成地の処分が進まないなどの影響が見受けられる。

事業の実施に当たっては、造成地の需要動向や採算性について十分検討し、慎重な計画の策定を行うとともに、既に着手した事業についても、必要に応じ造成地の利用計画、処分方法の見直しを行うなど適切な措置を講じる必要がある。

業務状況等の推移(宅地造成事業)

単位:(百万円,m²)

		H16	H17	H18	H19	H20	増減対前年度率(%)				
							17	18	19	20	
土地造成状況	総事業費	245,033	241,333	242,924	234,501	231,252	-1.5%	0.7%	-3.5%	-1.4%	
	総面積	6,938,654	6,052,941	6,052,941	6,056,808	5,463,362	-12.8%	0.0%	0.1%	-9.8%	
	完成分	事業費	74,618	71,608	81,133	82,460	122,965	-4.0%	13.3%	1.6%	49.1%
		面積	5,386,157	4,535,052	4,626,893	4,653,869	4,094,870	-15.8%	2.0%	0.6%	-12.0%
		うち当年度完成分									
	事業費	614	558	9,507	1,387	49,113	-9.1%	1603.8%	-85.4%	3441.2%	
	面積	36,829	34,213	91,841	40,432	81,314	-7.1%	168.4%	-56.0%	101.1%	
造成地処分状況	当年度状況	売却面積	3,173	597	3,527	1,569	10,368	-81.2%	490.8%	-55.5%	560.8%
		売却代金(千円)	63,452	71,344	509,008	199,017	20,557,340	12.4%	613.5%	-60.9%	10229.4%
	完成地(面積)の内訳	非売却分	3,719,565	2,894,803	2,977,602	3,004,101	3,025,435	-22.2%	2.9%	0.9%	0.7%
		売却済分(A)	1,452,053	1,426,367	1,433,451	1,436,665	857,665	-1.8%	0.5%	0.2%	-40.3%
		未売却分(B)	214,539	213,882	215,840	213,103	211,770	-0.3%	0.9%	-1.3%	-0.6%
	未処分率(B)/(A)+B)	12.9	13.0	13.1	12.9	19.8	0.8%	0.8%	-1.4%	53.3%	
職員数		56	55	54	58	52	-1.8%	-1.8%	7.4%	-10.3%	

※平成17年度において、総面積及び完成分面積が前年度に比べて減少しているのは、平成16年度に終了した事業があったことによる。